

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月15日から2030年12月25日	
運用方針	知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	知的資本日本株マザーファンドの受益証券
	知的資本日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業によって発行された株式
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	知的資本日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(年2回、原則として6月25日、12月25日)に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

知的資本日本株ファンド

愛称：ICJ α

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第4期

決算日：2022年12月26日

作成対象期間：2022年6月28日～2022年12月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「知的資本日本株ファンド」は、2022年12月26日に第4期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年4月15日	円 10,000	円 -	% -	1,959.13	% -	% -	% -	百万円 215
1期 2021年6月25日	10,003	0	0.0	1,962.65	0.2	87.3	11.9	262
2期 2021年12月27日	9,966	0	△ 0.4	1,977.90	0.8	88.0	9.5	250
3期 2022年6月27日	8,477	0	△ 14.9	1,887.42	△ 4.6	85.9	13.2	210
4期 2022年12月26日	8,429	0	△ 0.6	1,902.52	0.8	87.6	10.7	202

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万口当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

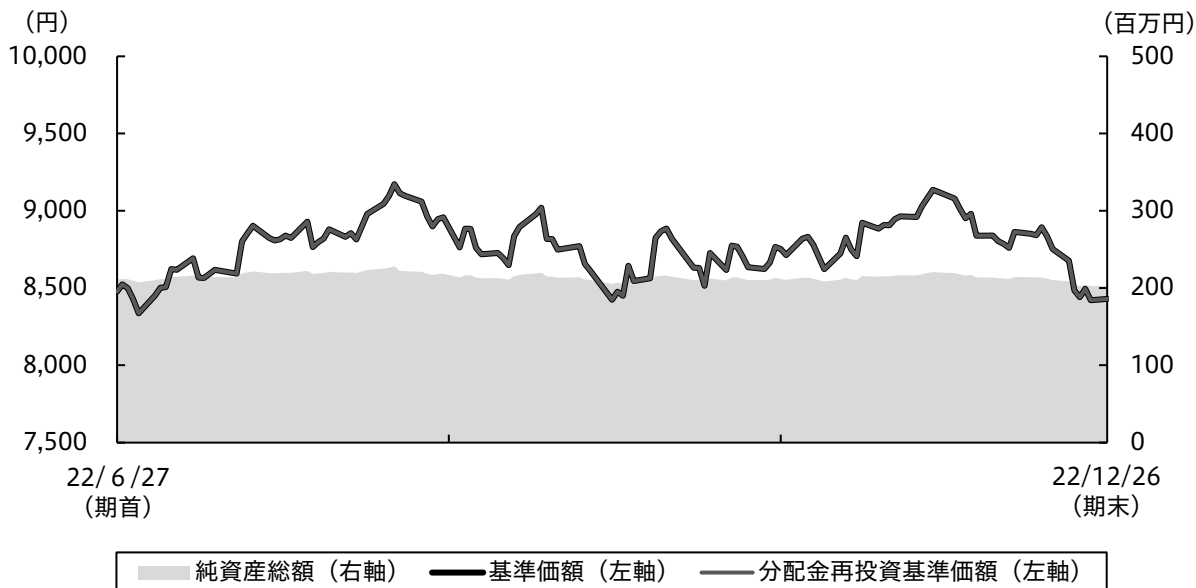
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年6月27日	円 8,477	% -	1,887.42	% -	% 85.9	% 13.2
6月末	8,426	△ 0.6	1,870.82	△ 0.9	81.8	13.2
7月末	8,824	4.1	1,940.31	2.8	84.9	13.4
8月末	8,883	4.8	1,963.16	4.0	87.3	10.3
9月末	8,545	0.8	1,835.94	△ 2.7	88.0	10.1
10月末	8,820	4.0	1,929.43	2.2	87.3	10.3
11月末	8,951	5.6	1,985.57	5.2	87.4	10.5
(期末) 2022年12月26日	8,429	△ 0.6	1,902.52	0.8	87.6	10.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2022年6月28日～2022年12月26日)



第4期首： 8,477 円

第4期末： 8,429 円 (既払分配金 0 円)

騰落率： $\Delta 0.6\%$ (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2022年6月28日～2022年12月26日)

当期末の基準価額は8,429円となりました。設定当初より知的資本が豊富な国内有力企業の株式に投資してきましたが、当期はインフレ動向や景気の先行きをめぐる各国中央銀行の金融政策の動向に対する思惑で、市場が上下する展開となり、引き締めペースの減速が期待され始めたものの、インフレ水準は依然として高く、金融環境も引き締めのことから成長株や株価算定価値が割高な銘柄は相対的に厳しく、上記の基準価額となりました。

【上昇要因】

サンリオ(卸売業)、エーザイ(医薬品)、カプコン(情報・通信業)などの株価が上昇したことが、基準価額の主なプラス要因となりました。

【下落要因】

インターネットイニシアチブ(情報・通信業)、コーエーテクモホールディングス(情報・通信業)、デクセリアルズ(化学)などの株価が下落したことが、基準価額の主なマイナス要因となりました。

● 投資環境 (2022年6月28日～2022年12月26日)

当期は、各国中央銀行の金融政策の方向性やインフレ動向をめぐる思惑で株式市場は大きく上下する展開となり、当期末の東証株価指数(TOPIX)は前期末対比で0.80%高い1,902.52ポイントで終わりました。

期初は米国の景気減速懸念から下落してのスタートとなりましたが、米国金利が低下基調となると成長株中心に主要国の株式市場は上昇に転じました。8月中旬発表の米国の7月消費者物価指数(CPI)が上昇率鈍化を受けて、同国の大幅な金融引き締め観測が低下すると、国内株式市場は好業績銘柄中心に素直に買い上げられる展開となり、TOPIXは8月17日に約7か月ぶりの高値となる2,006.99ポイントまで上昇しました。

その後、エネルギー価格の上昇から米国金利が上昇に転じ、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長がインフレ抑制のため金融引き締めへの強い決意を表明したことから株式市場は下落に転じると、米国の8月CPIが市場予想を上回ったことから米国の利上げペースが加速するなど米国の金融政策の先行きに対する思惑や、英国の経済政策による財政悪化懸念などから株式市場は下落基調を強め、TOPIXは9月30日に当決算期間の安値である1,835.94ポイントとなりました。

10月に入ってから米国のISM製造業景況感指数などの主要経済指標が市場予想を下振れし、金融引き締めのペースが鈍化するのではないかという思惑から株式市場は上昇に転じ、米国の11月発表の各物価指数が市場予想を下回ったことから米国利上げペースの減速が意識され、株式市場の上昇基調が

継続すると、TOPIXは11月24日に当決算期間の高値である2,018.80ポイントとなりました。

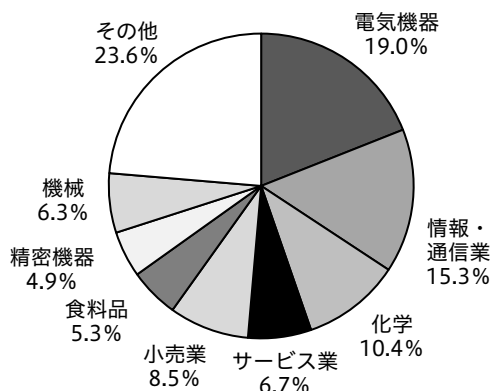
その後、中国の新型コロナウイルス感染拡大による同国経済の先行きに対する慎重な見方や米国の経済指標の悪化から景気後退懸念が高まると株式市場は下落へ転じ、欧米金融当局の金融引き締め姿勢継続による景気悪化懸念や日銀の長期金利の変動許容幅引き上げ実施による急激な円高などを材料に、期末にかけて下落幅を拡大させると、TOPIXは1,902.52ポイント、期首に比べて0.80%の上昇で当期末を迎えました。

● 当該投資信託のポートフォリオ（2022年6月28日～2022年12月26日）

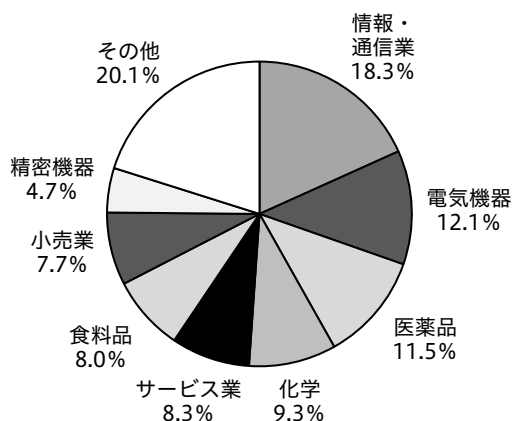
当ファンドの基本計画に従って、ポートフォリオの組入れ銘柄の見直しを当期初めに行いました。東京証券取引所上場企業の中から知的資本が豊富で競争力により優れた企業を選び直した結果、既存の保有銘柄のうち小田急電鉄や日本電産などの計24銘柄を売却し、伊藤園や日本新薬などの計23銘柄を新たに組入れました。信託財産の中長期的な成長を狙って、当期中も入れ替え後のポートフォリオにより安定運用に努めました。なお、組み入れ銘柄の業種別の構成は、情報・通信業、電気機器、医薬品等のウェイトが高いポートフォリオとなりました。

【業種別比率】

期首（2022年6月27日）



期末（2022年12月26日）



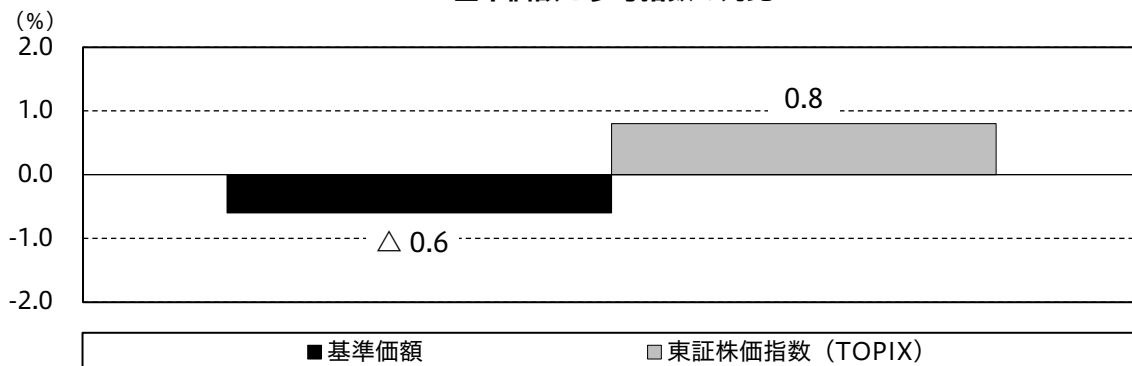
※ マザーファンドにおける株式ポートフォリオに対する比率です。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数 (TOPIX) の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比



(注1) 基準価額は分配金 (税引前) 込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数 (TOPIX)」を参考指数として表示しています。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1 万口当たり・税引前)

	第 4 期
	2022年 6 月28日～ 2022年12月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金 (税引前) と一致しない場合があります。

● 今後の運用方針

現状のインフレ水準や急激な利上げによる実体経済への影響は依然として注視すべきであり、金融政策のかじ取りは引き続き困難を極めるものの、各国のインフレは頭打ちの兆しを見せており、更なる金融引き締めの可能性は徐々に後退してきています。今回の利上げ局面における金利水準もピークアウトが見えてくることから、成長株への悪影響は落ち着きを見せてくることが想定され、株式市場では企業の本来の成長力に対する再評価が進展し、成長株優位の展開になることが見込まれます。

当ファンドでは、独自の技術力や強固な顧客基盤等を有する知的資本が豊富な企業は高い成長力を保持しており、それらの企業に投資することにより優れた投資成果を挙げられると引き続き見込んでいます。基本計画に則り優れた国内有力企業に選別投資することにより、信託財産の中長期的な安定成長を目指して引き続き確りと運用を継続していきます。

◆ 当期中の1万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65円	0.740%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は 8,772 円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.274)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.439)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.036	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(3)	(0.033)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	51	0.586	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(9)	(0.102)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(42)	(0.483)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用 (目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	119	1.362	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

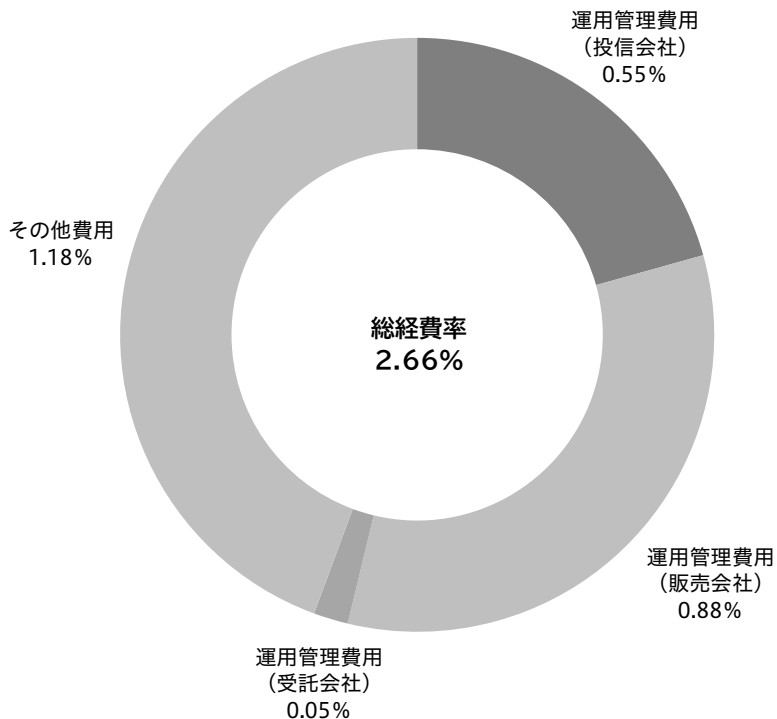
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.66%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ **親投資信託受益証券の設定、解約状況** (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
知的資本日本株マザーファンド	千口 4,637	千円 4,000	千口 18,519	千円 17,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆ **親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

項 目	当 期
	知的資本日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	138,126千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194,346千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2022年12月26日現在)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
知 的 資 本 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 238,948	千口 225,066	千円 198,733

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
知 的 資 本 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 198,733	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,736	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	205,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	205,470,477円
コール・ローン等	6,736,955
知的資本日本株 マザーファンド(評価額)	198,733,522
(B) 負 債	2,844,142
未払解約金	39
未払信託報酬	1,587,103
その他未払費用	1,257,000
(C) 純資産総額(A - B)	202,626,335
元 本	240,394,466
次期繰越損益金	△ 37,768,131
(D) 受益権総口数	240,394,466口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,429円

<注記事項>

① 期首元本額	248,669,126円
期中追加設定元本額	1,081,204円
期中一部解約元本額	9,355,864円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	344,670円
(d) 分配準備積立金	965,857円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,310,527円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	54.52円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

◆ 損益の状況

当期：自2022年6月28日 至2022年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,296円
受 取 利 息	18
支 払 利 息	△ 1,314
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,659,140
売 買 益	2,128,248
売 買 損	△ 469,108
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,844,103
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,186,259
(E) 前期繰越損益金	△ 35,014,663
(F) 追加信託差損益金	△ 1,567,209
(配 当 等 相 当 額)	(343,970)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,911,179)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 37,768,131
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 37,768,131
追加信託差損益金	△ 1,567,209
(配 当 等 相 当 額)	(344,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,911,879)
分 配 準 備 積 立 金	965,857
繰 越 損 益 金	△ 37,166,779

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

知的資本日本株マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(決算日：2022 年 12 月 26 日)

(作成対象期間：2022 年 6 月 28 日～2022 年 12 月 26 日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限(設定日：2021 年 4 月 15 日)
運用方針	日本の株式に投資し中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な運用対象	日本の金融商品取引所に上場する企業もしくは関連企業によって発行された株式及び株式関連証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2021年4月15日	10,000	—	1,959.13	—	—	—	百万円 215
1期 2021年6月25日	10,068	0.7	1,962.65	0.2	87.7	12.0	261
2期 2021年12月27日	10,193	1.2	1,977.90	0.8	89.1	9.6	247
3期 2022年6月27日	8,772	△ 13.9	1,887.42	△ 4.6	86.3	13.3	225
4期 2022年12月26日	8,830	0.7	1,902.52	0.8	89.3	10.9	209

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しています。

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

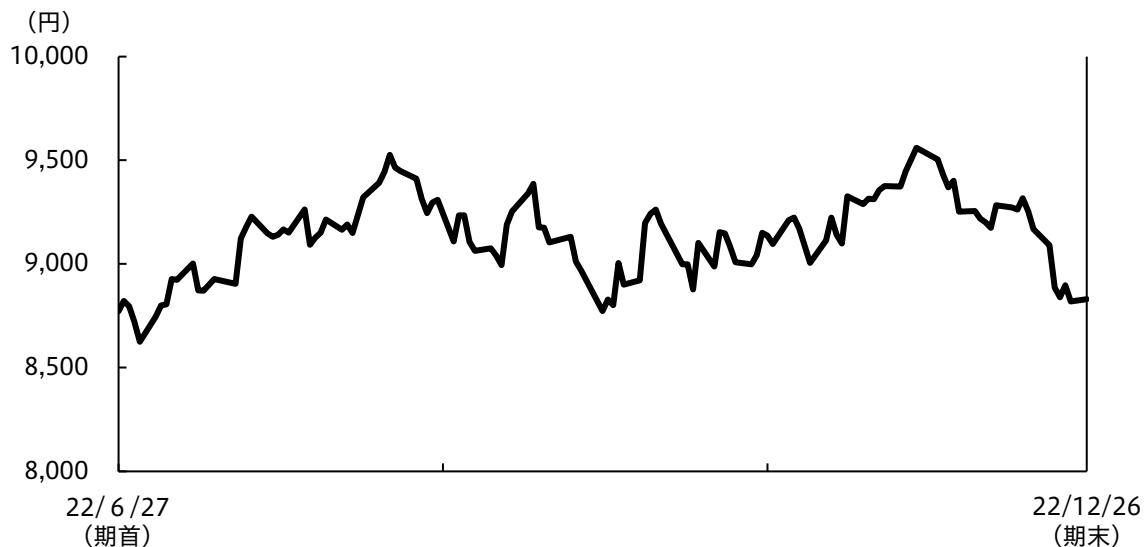
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年6月27日	8,772	—	1,887.42	—	86.3	13.3
6月末	8,720	△ 0.6	1,870.82	△ 0.9	83.9	13.6
7月末	9,151	4.3	1,940.31	2.8	85.2	13.5
8月末	9,234	5.3	1,963.16	4.0	87.6	10.4
9月末	8,900	1.5	1,835.94	△ 2.7	88.8	10.2
10月末	9,211	5.0	1,929.43	2.2	88.0	10.4
11月末	9,369	6.8	1,985.57	5.2	87.9	10.6
(期末) 2022年12月26日	8,830	0.7	1,902.52	0.8	89.3	10.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3円
(株 式)	(3)
(先物・オプション)	(0)
合 計	3

(注) 費用項目の概要及び注記については、7頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 17.6 (1)	千円 64,862 (-)	千株 21.1	千円 73,264

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 46	百万円 54	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	138,126千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194,346千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **主要な売買銘柄** (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤園	0.5	3,040	6,081	小田急電鉄	1.7	3,054	1,796
日本新薬	0.3	2,473	8,244	日本電産	0.3	2,567	8,559
インターネットイニシアティブ	0.5	2,449	4,898	日本酸素ホールディングス	1.1	2,442	2,220
サンリオ	0.8	2,436	3,045	ミネベアミツミ	0.9	2,158	2,398
ロート製薬	0.6	2,392	3,987	荏原製作所	0.4	2,060	5,152
寿スピリッツ	0.3	2,300	7,667	オリエンタルランド	0.1	1,860	18,604
花王	0.4	2,214	5,536	S H I F T	0.1	1,845	18,459
日本瓦斯	1.1	2,198	1,998	T O T O	0.4	1,823	4,558
中外製薬	0.6	2,178	3,630	S U M C O	1.0	1,806	1,806
N S D	0.9	2,160	2,400	F O O D & L I F E C O M P A N I E S	0.6	1,772	2,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2022年12月26日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(0.9%)				
ショーボンドホールディングス	-	0.3		1,725
食料品(8.0%)				
寿スピリッツ	-	0.3		2,202
ヤクルト本社	0.5	0.3		2,607
伊藤園	-	0.3		1,435
キッコーマン	0.2	0.3		2,124
味の素	0.7	0.7		2,908
カゴメ	-	0.5		1,540
日清食品ホールディングス	0.3	0.2		2,118
化学(9.3%)				
日産化学	0.4	0.3		1,809
信越化学工業	0.1	0.1		1,693
日本酸素ホールディングス	1.1	-		-
J S R	0.7	0.6		1,567
日油	0.3	-		-
花王	-	0.4		2,139
関西ペイント	0.6	-		-
資生堂	0.4	0.4		2,445
コーセー	0.2	0.2		2,842
小林製薬	0.2	0.2		1,746
デクセリアルズ	-	0.4		1,022
ユニ・チャーム	0.5	0.4		2,019
医薬品(11.5%)				
協和キリン	0.9	0.8		2,428
アステラス製薬	1.5	1.0		2,035
塩野義製薬	0.1	0.3		2,025
日本新薬	-	0.3		2,241
中外製薬	-	0.6		2,050
エーザイ	0.4	0.4		3,466
ロート製薬	-	0.5		2,317
小野薬品工業	-	0.6		1,911
第一三共	0.9	0.7		2,973
ガラス・土石製品(-)				
TOTO	0.4	-		-
金属製品(-)				
SUMCO	1.0	-		-

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械(4.2%)			
荏原製作所	0.4	-	-
ダイキン工業	0.1	0.1	2,073
栗田工業	0.7	0.4	2,216
ダイフク	0.4	0.2	1,238
ホシザキ	-	0.5	2,290
マキタ	0.4	-	-
電気機器(12.1%)			
イビデン	0.3	-	-
ミネベアミツミ	0.9	-	-
安川電機	0.5	0.4	1,726
日本電産	0.3	-	-
オムロン	0.2	0.2	1,293
富士通	0.1	0.1	1,784
ルネサスエレクトロニクス	1.8	1.0	1,196
ソニーグループ	0.3	0.2	2,046
ヒロセ電機	0.1	-	-
アズビル	0.5	0.6	2,019
アドバンテスト	0.1	0.1	860
シスメックス	0.2	0.3	2,382
日本電子	0.2	-	-
ファナック	0.1	0.1	2,018
浜松ホトニクス	0.5	0.5	3,180
三井ハイテック	-	0.1	608
新光電気工業	0.5	0.4	1,340
太陽誘電	0.3	0.2	781
村田製作所	0.3	0.2	1,355
S C R E E Nホールディングス	0.2	-	-
輸送用機器(1.1%)			
シマノ	0.1	0.1	2,122
精密機器(4.7%)			
テルモ	0.7	0.6	2,247
島津製作所	0.5	0.5	1,875
オリンパス	1.2	0.9	2,164
HOYA	0.1	0.2	2,537
その他製品(3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.2	1,666
アシックス	1.0	0.9	2,667
ヤマハ	0.6	0.4	1,956
陸運業(2.3%)			
小田急電鉄	1.7	-	-
日立物流	0.4	0.3	2,673

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
S Gホールディングス	1.0	0.9	1,687
情報・通信業(18.3%)			
T I S	0.7	0.6	2,091
コーエーテクモホールディングス	0.5	0.6	1,375
ネクソン	-	0.5	1,453
S H I F T	0.1	-	-
インターネットイニシアティブ	-	0.6	1,487
ラクス	0.6	-	-
野村総合研究所	0.6	0.6	1,887
オービック	0.1	0.1	1,955
トレンドマイクロ	0.4	0.3	1,884
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.6	1,860
大塚商会	0.4	0.5	2,097
ソフトバンク	-	1.4	2,098
K A D O K A W A	-	0.7	1,677
東宝	0.6	0.4	2,024
エヌ・ティ・ティ・データ	1.1	1.1	2,136
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.3	0.3	1,815
カプコン	-	0.6	2,535
S C S K	1.2	0.9	1,819
N S D	-	0.9	2,121
コナミグループ	0.3	0.3	1,803
卸売業(4.3%)			
神戸物産	0.6	0.6	2,286
サンリオ	-	0.8	3,680
ミスミグループ本社	0.5	0.7	2,034
小売業(7.7%)			
ローソン	0.3	-	-
M o n o t a R O	1.3	1.2	2,222
Z O Z O	0.4	-	-
ウエルシアホールディングス	0.6	-	-
すかいらーくホールディングス	-	1.1	1,722
コスモス薬品	0.1	0.1	1,399
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	0.6	-	-
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	1.0	2,261
ゼンショーホールディングス	-	0.6	2,013
日本瓦斯	-	1.1	2,269
イオン	0.9	0.9	2,527
ニトリホールディングス	0.1	-	-
不動産業(3.9%)			
大東建託	0.2	0.2	2,758
オープンハウスグループ	0.5	0.4	1,944

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本空港ビルデング	0.6	0.4		2,580
サービス業(8.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	0.5	-		-
パーソルホールディングス	0.9	0.9		2,506
カカクコム	0.8	0.9		1,910
ベネフィット・ワン	0.3	-		-
エムスリー	0.3	0.5		1,771
オリエンタルランド	0.2	0.1		1,860
リゾートトラスト	-	0.9		2,095
ユー・エス・エス	-	0.5		1,066
サイバーエージェント	1.0	-		-
楽天グループ	0.5	-		-
リクルートホールディングス	0.3	0.5		2,096
ダイセキ	-	0.5		2,270
合 計	株 数 ・ 金 額	49.1	46.6	186,795
	銘 柄 数 < 比 率 >	93 銘柄	93 銘柄	<89.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 22	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 186,795	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,663	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	210,458	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	209,620,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,228,077
株 式 (評価額)	186,795,350
未 収 配 当 金	22,850
差 入 委 託 証 拠 金	1,574,400
(B) 負 債	501,720
未 払 金	501,720
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	209,118,957
元 本	236,824,738
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,705,781
(D) 受 益 権 総 口 数	236,824,738口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,830円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 257,496,354円
 期中追加設定元本額 4,637,682円
 期中一部解約元本額 25,309,298円
- (2) 期末における元本の内訳
 知的資本日本株ファンド 225,066,277円
 ICJ GOLD 11,758,461円

◆ 損益の状況

当期：自 2022年6月28日 至 2022年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,261,211円
受 取 配 当 金	1,274,387
そ の 他 収 益 金	7
支 払 利 息	△ 13,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	165,105
売 買 益	11,609,503
売 買 損	△ 11,444,398
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,017,080
取 引 益	1,518,800
取 引 損	△ 501,720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,443,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 31,620,793
(F) 解 約 差 損 益 金	2,109,298
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 637,682
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 27,705,781
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 27,705,781

(注) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。